

個別プロジェクト要約表 CHN 902

2000年 3月改訂

国名	中国		予算年度	8~9	報告書提出後の状況
案件名	和	徳興銅鉛山鉱廃水処理計画詳細設計調査	実績額(累計)	169,757千円	<p>・その後の進捗については把握していないが、1998年5月頃詳細設計図書の詳細について問合わせがあった。実施設計を進めていたものと考えられる。</p> <p>・JICA報告書の日中双方の分担に従って、中国側(国家有色金属工業局)は99年6月までに電力供給、水供給、道路建設等の設計におけるF/S報告書を作成した。この報告書は徳興銅鉛山に提出され、そこから江西省銅業会社に手渡された。</p> <p>・江西省銅業会社は資金依頼を同省環境保護局及び中央の国家発展計画委員会に提出した。資金調達ができ次第、実施に移る予定である。地方政府が調達すべき総投資額(9,953万元)の30%分は準備できており、残りの70%の資金を省環境保護局或いは国家発展計画委員会から調達しなければならない。予測では、この案件は環境関連案件であり、国家自身非常に重視している。また中央には「環境保護基金」が99年11月に設立され、およそ30億元の基金が環境優良案件に優先的に分配されることから、資金調達は可能であるとの見方が強い。(1999年度現地調査結果)</p>
	英		調査延人月数	42.80人月	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/IA)/その他	
調査団員数	氏名	高津 康弘	最終報告書作成年月	98. 3	<p>・江西省銅業会社は資金依頼を同省環境保護局及び中央の国家発展計画委員会に提出した。資金調達ができ次第、実施に移る予定である。地方政府が調達すべき総投資額(9,953万元)の30%分は準備できており、残りの70%の資金を省環境保護局或いは国家発展計画委員会から調達しなければならない。予測では、この案件は環境関連案件であり、国家自身非常に重視している。また中央には「環境保護基金」が99年11月に設立され、およそ30億元の基金が環境優良案件に優先的に分配されることから、資金調達は可能であるとの見方が強い。(1999年度現地調査結果)</p>
	所属	千代田デイズ・アンド・ムーア	コンサルタント名	千代田デイズ・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)	
現地調査期間		1996.8/1996.10 1997.5~9 1997.11	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	中国有色金属工業総公司 外事局亞州処処長 崔 虎林	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>当サイトで発生している鉱廃水及び今後発生するであろう鉱廃水を処理し、公共用水域の水質改善に寄与する廃水処理設備建設のための実証試験と、その結果を反映した詳細設計について報告した。実証試験では「空気攪拌による二段階中和プロセス」の有効性が確認されたが、実験項目ごとの内容・評価を記した。詳細設計図は報告書付属図面としてまとめられた。</p> <p>新規廃水処理施設の建設に係る提言</p> <p>1.今後中国側が実施する詳細設計に係る留意事項：詳細設計の見直し/コンクリート構造物の設計/尾鉱堆積・詰まり/配管、操作ステージ、階段計画/予備の考え方</p> <p>2.運転マニュアル作成及び維持管理上の留意事項：運転要領書等の作成/pH計</p> <p>3.その他：現場詰所の設置/実証試験装置の活用</p>			二段中和設備の実設計が進められた。		進行・活用
					提言内容の現況に至る理由
					その他の状況
					機器・計器類は、設備性能の信頼性から自国製では問題があるのではないだろうか。

個別プロジェクト要約表 LKA 901

2000年 3月改訂

国名	スリ・ランカ		予算年度	8~9	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野（メッキ産業）振興開発計画アフターケア	実績額（累計）	89,044千円	99.11現在：進展なし
	英	Study (After Care) on Industrial Sector Development (Electroplating and Waste Water Treatment) in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(MPPIA)/鉄鋼・非鉄金属	
			最終報告書作成年月	97. 2	
調査団長	氏名	長沢 葵行	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	ユニコ インターナショナル（株）	
	所属	ユニコ・ラボ（株）		富士テクノサーベイ（株）	
	調査団員数	6名（7名）1名交代		工業開発庁（IDB） MR. H.M.V. Jayasinghe (IDB長官)	
現地調査期間	35日 18日 10日 計63日				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>本調査ではスリランカのメッキ産業振興のための方向を、排水処理及びメッキ技術の2つの方向から検討した。その結果として、メッキ産業振興計画として「IDBメッキセンター技術・技能向上プログラム」を関係機関の支援のもとに推進することを提言した。提言したプログラムの内容及び関係機関の支援項目は下記の通りである。</p> <p>1) IDBメッキセンターが実施すべき指導・普及方法及び改善計画 IDBメッキセンターの技術向上・普及計画を下記の20項目について提言した。(1) 排水処理技術の普及：メッキセンターの排水処理技術の工場策（2項目）/メッキセンターの対外活動（5項目）(2) メッキ技術の向上：メッキセンターの技術向上（4項目）/メッキセンターの対外活動（3項目）(3) メッキセンターの組織機能強化：組織機能向上（3項目）(4) メッキセンターの日常活動改善：日常活動改善（3項目）</p> <p>2) 関係機関及びIDBの採るべき方策 関係機関である工業開発省（MID）、中央環境庁（CEA）及びメッキセンターが所属する工業開発庁（IDB）に対し下記の提言をした。(1) 工業開発省（MID）：金属加工業の振興/IDBへの支援 (2) 中央環境庁（CEA）：産業の実態を考慮した環境行政/排水基準の見直しと運用の適正化/融資制度の拡充/法令・規則の徹底 (3) 工業開発庁：負託業務への制約の解除/中小企業の声を反映した自己改革案づくり/民間との競合の回避/メッキ業界への環境規制の適用に関するCEAとの協議</p>			提案に関連したその後の情報は無い	提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARE 901

2000年 3月改訂

国名		アラブ首長国連邦		予算年度	55~56	報告書提出後の状況
案件名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査		実績額(累計)	31,946千円	81. 新エネルギー開発機構に移管 82.12 実施機関・サイトの変更 83.3 建設工事開始 84.9 完成・試運転 85.4 開所式 98.10 現在:変更点なし
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates		調査延人月数		
				調査の種類/分野	その他調査(M/P/イテ)/工業一般	
				最終報告書作成年月	81. 6	
				コンサルタント名	(財) エンジニアリング振興協会	
調査団長	氏名	酒井紀年		相手国側担当機関名	石油資源省(MPMR) 水電気省(WED)	
	所属	(財) エンジニアリング振興協会				
	調査団員数	9				
	現地調査期間	81. 3. 3~81. 3. 24				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 計画の概要 調査目的・調査内容 56年1月末の協同調査の結果をうけ、アラブ首長国連邦側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を測定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を測定した。</p> <p>2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を測定した。 (2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。 (3) アラブ側プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900百万円</p>				<p>プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナム地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900百万円</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が兼っているウム・アルナムが適地と判断されたため。</p>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 SAU 901

2000年 3月改訂

国名	サウディ・アラビア		予算年度	56~6	報告書提出後の状況
案件名	和	海水淡水化技術協力計画調査	実績額(累計)	1,377,679千円	98.10現在:変更点なし
	英	Research Cooperation for the Project of the Sea Water Desalination Technology	調査延入月数	106.80人月	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/イグ)/その他	
調	団長	氏名	後藤 藤太郎	最終報告書作成年月	1995. 2
		所属	(財)造水促進センター	コンサルタント名	(財)造水促進センター
	調査団員数	34名	相手国側担当機関名	Seline Water Conversion Corporation	進行・活用
	現地調査期間	1991.10~1992.1/1993.1~1993. 3 1993. 5~1994.1/1994.6~1994.12	担当者名(職位)	Mr. A. A. Alazzaz Director General Research & Technical Affairs	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>海水淡水化に関し、12研究テーマを設定して、共同研究を行った。テーマについては、深刻化する海水の油汚染が多段フラッシュ法および逆浸透法プラントに及ぼす影響・対策研究を、相手側の要請もあって織り込むこととなった。</p> <p>多段フラッシュ法の研究においては、スケール防止剤の性能評価手法や油分の蒸発機構、逆浸透法の研究においては、ハイブリッドシステム用逆浸透膜や油分除去用前処理法などに関し、実機の運転管理に役立てられる数多くの実験データが得られた。</p>			<p>本プロジェクトの成果は、平成7年度から同一の相手国側担当機関に対し専門家派遣という形で活用されている。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LBR 901

2000年 3月改訂

国名	リベリア		予算年度	55～57	報告書提出後の状況
案件名	和	セントジョン川水力発電開発計画調査	実績額(累計)	200,206千円	その後、同国は内戦に突入し、土地・鉱山省の職員の情報も不明のため、セント・ジョン川水力発電計画についての情報はなし。 1999.11現在：変更点は特になし。
	英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Liberia	調査延人月数	37.08人月 (内現地26.60人月)	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P)イ/水力発電	
調	団長	氏名	後藤 一	最終報告書作成年月	83. 3
		所属	アジア航測(株)	コンサルタント名	アジア航測(株)
	調査団員数	12	相手国側担当機関名	土地・鉱山省	
	現地調査期間	81. 11. 11～82. 2. 28	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	中止・消滅
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600平方kmの地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。 本件は、地形図作成が実施されただけでマスタープランは含まれていないため、プロジェクトについての提言等は特になし。				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	
				内戦により担当機関組織も機能停止の報あり。少なくとも政情安定まで動きなし。	

個別プロジェクト要約表 MLI 901

2000年 3月改訂

国名		マリ		予算年度	4~6	報告書提出後の状況
案件名	和	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査		実績額(累計)	337,768千円	(1) 気象観測設備、太陽光発電揚水システムを設置し、運転を通して収集したデータの解析を行ったが、当該地域は太陽光発電適地である。 (2) 住民の生活レベル、教育レベルが低いこと、国の支援体制が不十分なことから、維持・管理に問題がある。 (3) JICA職員の現地訪問時の聞き取り調査の結果では、揚水システムは96年初現在稼働している由。
	英	Etude de faisabilite du Project de developpement agricole de la zone de Nara en Republique du Mali		調査延人月数	50.90人月 (内現地37.80人月)	
				調査の種類/分野	その他調査(M/P)イア/新・再生エネルギー	
				最終報告書作成年月	1995. 1	
調 団長	氏名	宮川 喜章		コンサルタント名	日本工営(株)	
	所属	日本工営(株)		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	太陽・再生エネルギー局	
調査団員数		20				
現地調査期間		93.9.13~93.3.16 / 94.6.11~94.8.3 94.10.17~94.11.3				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
I. 調査内容 2段階に分けて実施が予定された実証調査のための基礎調査の第1段階調査。水資源(地下水)、気象、太陽光発電に関わる予備調査、太陽光発電システムの予備調査、概念設計を実施した。				左欄に同じ 99.10現在:状況変化なし	提言内容の現況に至る理由 本調査は実証調査のための予備調査と位置付けられて実施されたものであり、報告書でも実証調査の実施を提言している。しかしながら、「その他の状況」にも説明しているように、調査対象地域の治安状況が悪く、相手国政府も安全宣言を発出できない状況にあり、実証調査が開始されていない。	
II. 実施経過 (1) 第1年次: 予備調査及び気象観測、太陽光発電揚水システム(2ヶ所)の設置。 (2) 第2年次: システム運転、データ収集、解析、太陽光発電揚水システムの予備評価、概念設計及び実証実証調査の可能性の提言。					その他の状況 相手国の実施機関の予算が乏しく、データ収集が実施されていない恐れがある。また、システム稼働状況の報告もない。 現地、特に調査対象地域の治安状況が悪化している(第2年次調査中にカウンターパートの車両が盗難にあり、同じ場所同じ強盗団に政府職員が3人射殺される事件発生)	
III. 実施内容 (1) ナラ気象観測内に観測機器(1式)設置 (2) 太陽光発電揚水システム2ヶ所(ベルザック、コエラ村)の設置、運転指導 -太陽電池アレイ: 1. 9kw -水中ポンプ: 1. 1kw -給水設備(貯水タンク、水汲み場、水飲み場等): 一式 (註) 資機材はJICAが調達し搬入付け・調整はコンサルタントが実施						

個別プロジェクト要約表 TON 901

1999年 3月改訂

国名		トンガ		予算年度	58~59	報告書提出後の状況
案件名	和	情報処理システム開発計画調査		実績額(累計)	37,663千円	提案、勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守、及び要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。
	英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga		調査延人月数	17.00人月	
				調査の種類/分野	その他調査(M/P/IT)/その他	
			最終報告書作成年月	84. 9		
			コンサルタント名	三井情報開発(株)		
調査員数	氏名	丸山 昭		相手国側担当機関名	大蔵省財務局：Treasury Department, Ministry of Finance	
	所属	三井情報開発(株)				
現地調査期間	調査員数	6				
	現地調査期間	83. 11. 26~83. 12. 24				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 中止・消滅
<p>結論：トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きいため、コンピュータを利用してタイムリーな統計の整備が望まれる。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが、いまだに会計機程度の設備しか保有していないため、コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告：大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを政府機関に導入し、最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要員がほとんどいないため、機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。また、この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは、利用効率を下げることとなるため、当初に標準的なハードウェア、ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務(貸出先情報検索、科子計算業務、新規アカウント登録業務、等)及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化を実施する。</p>						<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>資金確保が困難なため、報告書の提言に関連した具体的な要請があがってこない。トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術自体が日々向上しているため、実現の際には再度見直し調査が必要である。</p>
						<p>その他の状況</p> <p>トンガ政府機関のコンピュータ化について、日本側から再度F/Sが実施された模様である。当調査団実施分と合わせて、状況を整理する必要がある。提言内容が古くなっており、見直しの必要がある。調査実施後10年が経過しており、具体的方策(方針)をもって再調査の実施が望まれる。</p>

個別プロジェクト要約表 SVK 901

2000年 3月改訂

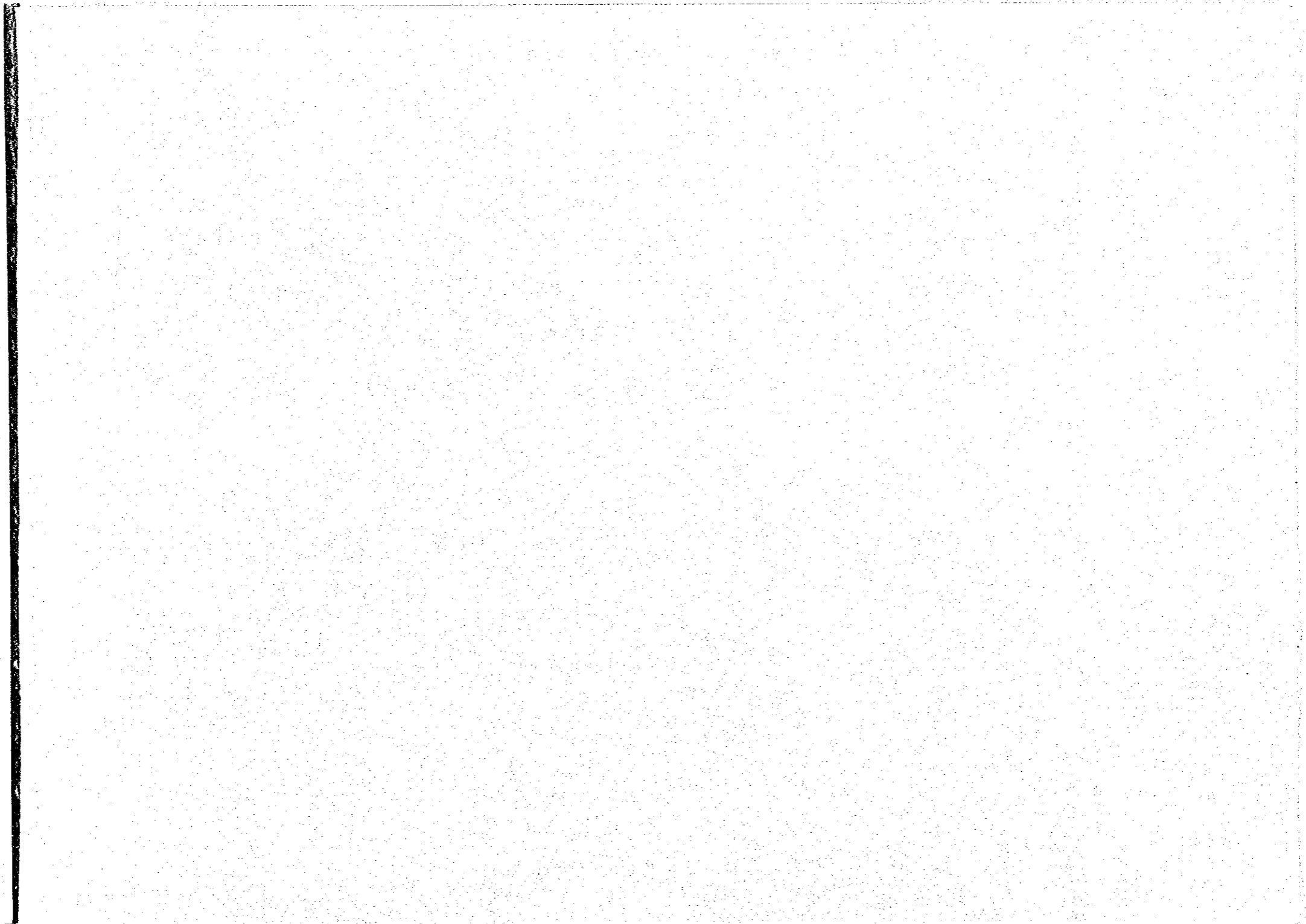
国名	スロヴァキア		予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	実績額(累計)	15,281千円	98.10現在:変更点なし
	英	Study on Heating System Modernization in the Slovak Republic	調査延入月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/P/A) / ガス・石炭・石	
			最終報告書作成年月	1994. 9	
調査団	団長	氏名	小林 哲郎	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会
		所属	国際協力事業団鉦工業開発調査部	相手国側担当機関名	スロバキア中央配電
		調査団員数	5	担当者名(職位)	熱供給公社
	現地調査期間	94. 3. 14~94. 3. 27			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用
<p>(1) 予備調査を実施したが、殆どの項目につき現地調査時、期待していた情報が得られなかった。</p> <p>(2) 環境改善問題について排出基準を基に、各工場単位で検討したが、質問に対して測定手段整備の遅れのせいか、情報の提供不足であった。</p> <p>(3) 熱供給プラントの排出基準に対応する問題については、「今後も 炭を中心に使い、規制に応じて、環境対策を施して行く」という独自の方針で改修に着手しており、当方より報告すべき余地もなかった。</p> <p>(4) コージェネレーション・システムについても先方は技術的関心を示したが、先方の本件に対する基本方針の設定が先決問題である。</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>(1) スロバキア側が独自の近代化計画を実施中である。</p> <p>(2) 当方に期待する事項が不明であるいはスロバキア側内でも意見の一致をみていない状況であり、スロバキア側の近代化計画について、技術的報告書としてまとめることで終了した。</p> <p>(3) その他 スロバキア側の近代化計画については実施状況をフォローしていないため、現況は不明である。</p>
					<p>その他の状況</p> <p>特になし</p>

参 考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び
本格調査途中で中断した案件一覧表

<未完成のまま調査を終了した案件>

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
ASEAN	ミャンマー	亜鉛製鉄所建設計画調査	61	事前調査	鉄鋼・非鉄金属	調査団派遣準備中のところ先方より取り下げ。
	ブルネイ	セメント工場建設計画（フェーズII）調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	インドネシア	工場標準化調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
	インドネシア	小規模工場振興計画	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する条件設定のための調査。
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53～56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	フィリピン	アブルグ水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	フィリピン	紙パルプ工場新增設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
	フィリピン	ブギアス地熱開発計画調査	54～56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
タイ	ピクリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスTR待ち。	
タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。	
その他	中国	工場（サインベン）近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
アジア	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中近東	オマーン	鉱物資源開発計画調査	53・54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一。
アフリカ	ケニア	リフト渓谷地熱開発調査	53～57	F/S	新・再生エネルギー	相手国側のボーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手側の反応待ち。
中南米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	ブラジル	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	エルテニエンテ南部を実施。
	コロンビア	鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
	コロンビア	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンチン	磷酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	磷酸石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるプレレコネッサンスに基づく新TR待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。



JICA